

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	794,322	835,626	1,101,307
経常利益	(百万円)	112,231	119,721	156,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	71,922	76,346	96,085
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98,869	110,933	121,492
純資産	(百万円)	1,299,336	1,339,366	1,316,047
総資産	(百万円)	1,945,610	2,006,781	1,989,062
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	332.79	360.21	445.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	58.9	58.5

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	129.62	128.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループ ロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

当第3四半期も、事業所向けのシステムセキュリティ「A Z」シリーズや、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心とした、セントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売を積極的に推進しました。2023年10月には、日本初となる、AIを活用して巡回・侵入監視を行うセキュリティドローン「セコムドローンXX（ダブルエックス）」の開発を発表しました。また、12月には、ウェブブラウザや専用のスマートフォンアプリを使用してどこからでもクラウド上の管理ツールにアクセスでき、遠隔で入退室管理が可能なサービス「セコムクラウド型アクセスコントロール」を販売開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、8,356億円（前年同期比5.2%増加）となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、1,036億円（前年同期比3.6%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で47億円増加したことなどにより、1,197億円（前年同期比6.7%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は763億円（前年同期比6.2%増加）となりました。

なお、当第3四半期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、4,519億円（前年同期比5.5%増加）となり、営業利益は849億円（前年同期比3.4%増加）となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、1,085億円（前年同期比10.8%増加）となり、営業利益は火災報知設備の原価率の低下などにより、52億円（前年同期比98.4%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収および医薬品の販売が好調となったことなどにより、600億円(前年同期比3.7%増加)となり、営業利益は48億円(前年同期比5.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高は保険引受収益および運用収益の増収などにより、428億円(前年同期比5.4%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、100億円(前年同期比14.9%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門の減収などにより、384億円(前年同期比5.4%減少)となり、営業損益は工事損失引当金の計上などによる原価の増加や人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、6百万円の営業損失(前年同期は17億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、データセンター事業の増収により、937億円(前年同期比0.5%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJの減収および原価率の上昇などにより、79億円(前年同期比12.3%減少)となりました。

その他事業では、売上高は399億円(前年同期比12.3%増加)となり、営業利益は53億円(前年同期比9.0%増加)となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ177億円(0.9%)増加して2兆67億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が403億円(29.8%)増加の1,758億円、現金及び預金が1,253億円(24.0%)減少の3,970億円、受取手形、売掛金及び契約資産が251億円(16.0%)減少の1,323億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1,112億円(11.0%)減少して8,962億円となりました。固定資産は、投資有価証券が1,067億円(35.8%)増加の4,051億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1,289億円(13.1%)増加して1兆1,105億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億円(0.8%)減少して6,674億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が401億円(33.7%)増加の1,590億円、その他が150億円(49.3%)減少の154億円、未払法人税等が146億円(64.3%)減少の81億円、賞与引当金が121億円(61.6%)減少の75億円、支払手形及び買掛金が118億円(25.2%)減少の351億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ137億円(3.7%)減少して3,636億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が79億円(72.6%)増加の188億円、リース債務が78億円(53.7%)増加の225億円、保険契約準備金が75億円(4.1%)減少の1,784億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ81億円(2.8%)増加して3,037億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が358億円(3.3%)の増加、自己株式が439億円(40.3%)の減少、その他有価証券評価差額金が92億円(49.2%)の増加、為替換算調整勘定が178億円(170.1%)の増加となり、純資産合計は、233億円(1.8%)増加して1兆3,393億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,435百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,299,898	233,299,898	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,299,898	233,299,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		233,299,898		66,427		83,103

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,699,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,416,800	2,114,168	
単元未満株式	普通株式 183,198		
発行済株式総数	233,299,898		
総株主の議決権		2,114,168	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	21,699,900		21,699,900	9.30
計		21,699,900		21,699,900	9.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	栗原 達司	2023年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

なお、当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員 (デジタル推進部長、デジタル推進部 営業・事務システムグループ部長)	寺井 康悦	2023年10月20日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,396	397,024
現金護送業務用現金及び預金	135,459	175,849
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	132,354
未収契約料	43,503	44,406
有価証券	26,325	19,278
リース債権及びリース投資資産	41,120	40,026
商品及び製品	17,361	22,009
販売用不動産	4,146	3,336
仕掛品	5,707	7,617
原材料及び貯蔵品	18,482	20,324
短期貸付金	2,408	2,179
その他	35,324	34,225
貸倒引当金	2,163	2,357
流動資産合計	1,007,547	896,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,733	153,928
機械装置及び運搬具（純額）	9,374	9,566
警報機器及び設備（純額）	75,650	82,792
工具、器具及び備品（純額）	24,219	25,399
土地	123,358	126,706
建設仮勘定	20,502	33,167
有形固定資産合計	403,837	431,559
無形固定資産		
ソフトウェア	21,019	20,774
のれん	70,496	65,719
その他	41,256	42,066
無形固定資産合計	132,772	128,560
投資その他の資産		
投資有価証券	298,364	405,126
長期貸付金	25,692	24,875
敷金及び保証金	18,579	19,632
長期前払費用	16,450	17,638
退職給付に係る資産	55,551	58,181
繰延税金資産	27,426	22,083
その他	13,740	13,483
貸倒引当金	10,900	10,636
投資その他の資産合計	444,905	550,385
固定資産合計	981,515	1,110,506
資産合計	1,989,062	2,006,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,985	35,156
短期借入金	1, 3 29,085	1, 3 24,638
1年内償還予定の社債	407	401
リース債務	4,704	5,086
未払金	44,551	46,087
未払法人税等	22,762	8,125
未払消費税等	8,549	4 9,514
未払費用	11,312	10,818
現金護送業務用預り金	1 118,943	1 159,068
前受契約料	37,730	39,284
賞与引当金	19,653	7,552
工事損失引当金	2,312	2,506
その他	30,482	15,458
流動負債合計	377,482	363,699
固定負債		
社債	3,081	2,879
長期借入金	3 12,349	3 11,310
リース債務	14,657	22,535
長期預り保証金	23,662	23,740
繰延税金負債	10,906	18,820
役員退職慰労引当金	829	764
退職給付に係る負債	23,935	24,389
長期前受契約料	16,121	16,119
保険契約準備金	186,033	178,460
その他	3,955	4,694
固定負債合計	295,533	303,714
負債合計	673,015	667,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,220
利益剰余金	1,100,791	1,136,655
自己株式	109,224	153,214
株主資本合計	1,128,343	1,120,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,771	28,007
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	10,497	28,356
退職給付に係る調整累計額	6,815	5,768
その他の包括利益累計額合計	36,081	62,130
非支配株主持分	151,621	157,147
純資産合計	1,316,047	1,339,366
負債純資産合計	1,989,062	2,006,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	794,322	835,626
売上原価	542,450	572,260
売上総利益	251,871	263,365
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,844	4,030
給料及び手当	56,938	59,100
賞与	10,583	10,921
賞与引当金繰入額	2,955	2,984
退職給付費用	1,790	1,753
役員退職慰労引当金繰入額	69	64
その他の人件費	13,247	13,717
減価償却費	7,236	8,117
賃借料	9,340	9,556
通信費	3,265	3,441
事業税	3,171	3,232
貸倒引当金繰入額	203	279
のれん償却額	4,792	4,925
その他	34,385	37,594
販売費及び一般管理費合計	151,822	159,720
営業利益	100,048	103,644
営業外収益		
受取利息	1,133	1,966
受取配当金	762	859
投資有価証券売却益	793	376
持分法による投資利益	6,045	6,784
投資事業組合運用益	4,107	8,902
その他	1,980	1,495
営業外収益合計	14,823	20,385
営業外費用		
支払利息	640	725
投資有価証券売却損	176	1,319
固定資産売却廃棄損	1 1,232	1 1,159
その他	590	1,104
営業外費用合計	2,640	4,308
経常利益	112,231	119,721

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
受取損害保険金	-	1,625
固定資産売却益	2,036	1,130
投資有価証券売却益	211	227
その他	9	313
特別利益合計	2,256	3,296
特別損失		
減損損失	-	522
投資有価証券評価損	477	332
固定資産廃棄損	171	189
関係会社株式売却損	223	-
その他	201	319
特別損失合計	1,073	1,363
税金等調整前四半期純利益	113,415	121,654
法人税、住民税及び事業税	26,275	29,124
法人税等調整額	9,191	9,711
法人税等合計	35,466	38,836
四半期純利益	77,949	82,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,026	6,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,922	76,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	77,949	82,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,724	9,714
為替換算調整勘定	23,069	16,027
退職給付に係る調整額	1,093	1,078
持分法適用会社に対する持分相当額	2,668	3,451
その他の包括利益合計	20,920	28,114
四半期包括利益	98,869	110,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,588	102,395
非支配株主に係る四半期包括利益	7,280	8,538

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、アルテリア・ネットワークス株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,009百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額34百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,559百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,891百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,549百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高21,005百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,263百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,309百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高130,579百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高130,104百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
個人住宅ローン等	192百万円	181百万円
その他	123	189
合計	316	370

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,700百万円	79,747百万円
借入実行残高	12,851	8,374
差引額	67,848	71,373

4 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
警報機器及び設備	1,184百万円	1,077百万円
その他固定資産	48	81
合計	1,232	1,159

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	45,525百万円	47,475百万円
のれんの償却額	4,792	4,925

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	19,433	90	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が18,773百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が98,210百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	20,101	95	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,937,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が43,989百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が153,214百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	368,712				
その他	53,147	97,909	52,336	482	40,646
顧客との契約から生じる収益	421,859	97,909	52,336	482	40,646
その他の収益	6,391		5,570	40,208	
外部顧客への売上高	428,251	97,909	57,907	40,690	40,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,876	2,296	168	2,299	165
計	437,127	100,206	58,075	42,990	40,812
セグメント利益	82,171	2,624	4,594	8,735	1,781

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		368,712		368,712		368,712
その他	93,323	337,845	23,052	360,897		360,897
顧客との契約から生じる収益	93,323	706,557	23,052	729,610		729,610
その他の収益		52,170	12,541	64,712		64,712
外部顧客への売上高	93,323	758,728	35,594	794,322		794,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,435	21,242	1,003	22,246	(22,246)	
計	100,758	779,971	36,598	816,569	(22,246)	794,322
セグメント利益	9,076	108,985	4,884	113,869	(13,821)	100,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,484百万円および4,344百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	385,647				
その他	59,664	108,528	54,474	511	38,456
顧客との契約から生じる収益	445,311	108,528	54,474	511	38,456
その他の収益	6,648		5,565	42,364	
外部顧客への売上高	451,960	108,528	60,039	42,875	38,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,765	2,364	180	2,037	156
計	461,725	110,893	60,220	44,913	38,613
セグメント利益又はセグメント損失()	84,972	5,208	4,841	10,036	6

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		385,647		385,647		385,647
その他	93,785	355,421	27,525	382,947		382,947
顧客との契約から生じる収益	93,785	741,068	27,525	768,594		768,594
その他の収益		54,577	12,454	67,032		67,032
外部顧客への売上高	93,785	795,646	39,980	835,626		835,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,406	23,911	1,024	24,936	(24,936)	
計	103,192	819,558	41,004	860,563	(24,936)	835,626
セグメント利益又はセグメント損失()	7,962	113,016	5,325	118,341	(14,696)	103,644

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,414百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	332円79銭	360円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	71,922	76,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	71,922	76,346
普通株式の期中平均株式数 (株)	216,122,934	211,947,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,101百万円
1株当たりの金額	95円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江澤 修 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。